

講演会

香港の若者は なぜ中国を愛せないのか

— 香港問題を皆さんと考える —



講師

劉燕子 (Liu Yanzi)

- 中国湖南省出身 大阪在住
- 作家 現代中国文学者
- 神戸大学などで教鞭をとりつつ「劉曉波伝」「天安門事件から『08 憲章』へ」ほか著述・翻訳多数
- とよなか山田会会員
- ノーベル平和賞を受賞した詩人、故 劉 曉波氏の友人

[日 時] **2020年1月24日(金) 15:00~17:00**

[場 所] **アルビス旭丘 中央集会所**

●阪急豊中駅から桃山台行きバス・旭丘下車・歩 1 分

●北大阪線桃山台駅から豊中行きバス・旭丘下車・歩 1 分

[参加費] **300 円**

[主 催] **市民しんぶん「とよなかの星たち」** 西井弘和 旭丘 1-4-303 090-3822-8731

香港の今を読み解く

基礎知識 Q&A

編集部／監修 = 遊川 ^{ゆかわ} ^{かずお} 和郎
(亜細亜大学教授)

Q1 1997年の「香港返還」とは何だったの？

A アヘン戦争の結果、1842年に清国（今の中国）が香港島を英国に割譲。60年に対岸の九竜半島南端部も英側に渡り、98年に九竜半島の残り地域（新界）と周辺の島嶼を英国が99年間租借。いまの香港の輪郭が形成された。

太平洋戦争中は日本が統治したが、日本の降伏により再び英領に。中華人民共和国建国（1949年）直後の混乱や大躍進運動、文化大革命時には本土から大量の難民が流れ込んだ。

70年代末、租借期限となる97年以降の統治に関する議論が浮上。英国は統治継続を望んだが、改革開放を掲げた鄧小平氏は香港の主権回復を強く主張。84年12月に両国は中英共同声明に調印し（割譲地域も含めた）返還が決定。97年7月1日、中国に返還された。

Q2 「一国二制度」とは？

A 一つの国に二つの制度（社会主義、資本主義）を共存させる統治体制のこと。当初は台湾統一に向けた構想だったが、返還後の香港に適用した。中英共同声明に盛り込まれ、返還後の統治体制を定めた中国の国内法である「香港基本法」にも明記された。

基本法は、「高度の自治を実施」（2条）し、「従来の資本主義制度と生活様式を保持し、50年間変更しない」

（5条）と定め、言論、報道・出版の自由も保障（27条）した。

香港返還後も香港ドルが流通し、独自のパスポートを発給する一方で、外交・防衛に関しては中央政府が責任を負う（13条、14条）。基本法の解釈権、改正権はともに全人代（国会）常務委員会に属する（158条、159条）など、「高度な自治」が「完全な自治」ではないことを示す条文が基本法に含まれている。

一国二制度の期限は2047年と28年後に迫っている。

Q3 香港の「行政長官」とは何をする人？

A 行政長官は香港特別行政区の首長（基本法43条）と定められている。任期は1期5年で、再任は1期だけ可能。現長官の林鄭月娥（キャリー・ラム）氏で4人目。産業界の代表などからなる選挙委員会（定数1200人）による間接選挙で選出される。選挙委の大半は親中国派で占められており、現状では中国共産党に異議を申し立てる人物（民主派）が選出されない仕組みになっている。中央政府が任命し、年末に北京で国家主席に業務報告を行う。

Q4 2014年の「雨傘運動」とは何だったの？

A 基本法では、行政長官と立法会（議会）議員の選出について、最終的に「普通選挙で選出するという目標」を掲げ、07年選挙から選出方法の変更が可能と明記された。しかし、中国政府はこれを先送

りし、ようやく17年の行政長官選挙から普通選挙化を認めた。

ところが14年8月31日、全人代常務委員会は17年の行政長官選挙について、1人1票の普通選挙は認めるものの、中央政府が支持しない人物は事実上立候補できない改革案（8.31決定）を発表し、若者らが抗議の声を上げた。

香港の繁華街の道路を数万人が占拠。警察が放つ催涙弾、催涙スプレーに、デモ隊が雨傘で対抗したことが運動の呼び名の由来だ。デモは79日間に及んだが、成果を収められないまま終結。8.31決定に基づく選挙改革案は翌年議会で否決され、17年選挙も旧来方式で行われた。

Q5 今回のデモのきっかけとなった「逃亡犯条例」の改正とは？

A 香港当局が拘束した刑事事件の容疑者を当事国に引き渡すことを可能にする法律。現行条例では中国が対象から除外されている。昨年台湾で起きた香港人カップル間の殺人事件で台湾から犯人の引き渡し要請があったが、中国の一部である台湾に引き渡すためには同条例の改正が必要であるとして、香港政府は今年2月、立法会に「逃亡犯条例」改正案を提出した。

13年就任の習近平国家主席は香港への締め付けを強化。普通選挙のほごや言論・出版の自由の侵食など一国二制度が形骸化するとの懸念が高まる中、犯罪容疑者を本土に引き渡す改正案の提出に香港市民の怒りが爆発した。今年6月9日には103万人（主催者側発表）、16日には200万（同）がデモに参加し、香港国際空港の占拠や、繁華街での警察とデモ隊の衝突など、大規模な抗議活動が続いている。林鄭長官は9月4日、同改正案の完全撤回を表明したが、活動側は普通選挙実現などを引き続き要求し収束の見通しは立っていない。